

当行の会社法第435条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けています。  
 また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

■貸借対照表

(単位：百万円)

区分	第84期 (平成25年3月31日)	第85期 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	153,345	255,643
現金	31,233	33,656
預け金	122,111	221,987
コールローン	40,000	5,000
買入金銭債権	29,910	5,666
特定取引資産	20,002	4
商品有価証券	20,002	4
金銭の信託	479	454
有価証券	598,821	634,219
国債	128,268	119,894
地方債	271,914	273,124
短期社債	—	1,999
社債	107,785	119,926
株式	36,199	36,654
その他の証券	54,654	82,620
貸出金	1,245,846	1,288,715
割引手形	11,839	9,396
手形貸付	66,190	58,818
証書貸付	1,022,669	1,074,358
当座貸越	145,147	146,142
外国為替	2,931	2,785
外国他店預け	2,492	2,382
買入外国為替	19	0
取立外国為替	418	402
その他資産	11,143	5,014
前払費用	21	23
未収収益	1,939	1,961
金融派生商品	589	787
その他の資産	8,592	2,242
有形固定資産	24,428	24,162
建物	3,458	3,347
土地	19,570	19,399
建設仮勘定	22	26
その他の有形固定資産	1,376	1,388
無形固定資産	2,625	2,008
ソフトウェア	2,432	1,456
その他の無形固定資産	193	551
繰延税金資産	48	827
支払承諾見返	11,895	12,206
貸倒引当金	△ 16,965	△ 13,878
資産の部合計	2,124,515	2,222,830

区分	第84期 (平成25年3月31日)	第85期 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,960,274	2,018,784
当座預金	111,250	111,399
普通預金	998,569	1,048,577
貯蓄預金	5,082	4,742
通知預金	5,518	7,112
定期預金	818,596	828,180
その他の預金	21,257	18,771
譲渡性預金	4,477	6,523
コールマネー	1,410	15,438
債券貸借取引受入担保金	2,528	13,762
借入金	17,340	15,640
借入金	17,340	15,640
外国為替	63	59
売渡外国為替	11	32
未払外国為替	52	26
その他負債	8,676	19,654
未払法人税等	607	1,862
未払費用	969	1,079
前受収益	443	656
金融派生商品	492	728
資産除去債務	255	250
その他の負債	5,907	15,077
賞与引当金	669	670
退職給付引当金	13,842	14,085
睡眠預金払戻損失引当金	251	191
再評価に係る繰延税金負債	4,793	4,722
支払承諾	11,895	12,206
負債の部合計	2,026,224	2,121,738
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	50,638	54,718
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	35,712	39,791
別途積立金	31,800	32,800
固定資産圧縮積立金	137	137
繰越利益剰余金	3,774	6,853
自己株式	△ 1,231	△ 1,220
株主資本合計	76,844	80,934
その他有価証券評価差額金	13,674	12,480
土地再評価差額金	7,735	7,604
評価・換算差額等合計	21,409	20,084
新株予約権	36	73
純資産の部合計	98,291	101,092
負債及び純資産の部合計	2,124,515	2,222,830

## ■損益計算書

(単位：百万円)

区分	第84期	第85期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>41,833</b>	<b>42,000</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>27,479</b>	<b>26,119</b>
貸出金利息	20,567	19,291
有価証券利息配当金	6,677	6,582
コールローン利息	73	24
預け金利息	36	121
その他の受入利息	124	99
<b>信託報酬</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>6,206</b>	<b>6,385</b>
受入為替手数料	2,490	2,477
その他の役務収益	3,715	3,908
<b>特定取引収益</b>	<b>210</b>	<b>128</b>
商品有価証券収益	210	128
<b>その他業務収益</b>	<b>5,565</b>	<b>6,729</b>
外国為替売買益	140	157
国債等債券売却益	2,939	2,895
金融派生商品収益	2,475	3,675
その他の業務収益	10	1
<b>その他経常収益</b>	<b>2,368</b>	<b>2,633</b>
貸倒引当金戻入益	—	1,865
株式等売却益	1,677	63
金銭の信託運用益	11	—
その他の経常収益	679	704
<b>経常費用</b>	<b>36,257</b>	<b>34,550</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,194</b>	<b>1,258</b>
預金利息	914	957
譲渡性預金利息	35	17
コールマネー利息	1	35
債券貸借取引支払利息	0	28
借入金利息	243	219
その他の支払利息	—	0
<b>役務取引等費用</b>	<b>2,987</b>	<b>3,081</b>
支払為替手数料	616	682
その他の役務費用	2,371	2,398
<b>その他業務費用</b>	<b>3,425</b>	<b>4,834</b>
国債等債券売却損	3,241	4,631
国債等債券償還損	152	151
国債等債券償却	31	51
<b>営業経費</b>	<b>24,045</b>	<b>23,832</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>4,604</b>	<b>1,543</b>
貸倒引当金繰入額	1,312	—
株式等売却損	39	0
株式等償却	2,118	928
金銭の信託運用損	—	24
その他の経常費用	1,134	589
<b>経常利益</b>	<b>5,576</b>	<b>7,449</b>

区分	第84期	第85期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>92</b>
固定資産処分益	—	92
<b>特別損失</b>	<b>401</b>	<b>253</b>
固定資産処分損	42	34
減損損失	359	218
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,174</b>	<b>7,288</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>584</b>	<b>2,201</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2,407</b>	<b>132</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>2,992</b>	<b>2,333</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,182</b>	<b>4,954</b>

## ■株主資本等変動計算書

第84期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	29,800	137	4,497	49,361
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,002	△ 1,002
当期純利益							2,182	2,182
自己株式の取得								
自己株式の処分								
別途積立金の積立					2,000		△ 2,000	
土地再評価差額金の取崩							96	96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					2,000		△ 723	1,276
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	31,800	137	3,774	50,638

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,167	75,631	8,940	7,832	16,773	—	92,404
当期変動額							
剰余金の配当		△ 1,002					△ 1,002
当期純利益		2,182					2,182
自己株式の取得	△ 63	△ 63					△ 63
自己株式の処分	—	—					—
別途積立金の積立							
土地再評価差額金の取崩		96					96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,733	△ 96	4,636	36	4,673
当期変動額合計	△ 63	1,213	4,733	△ 96	4,636	36	5,886
当期末残高	△ 1,231	76,844	13,674	7,735	21,409	36	98,291

第85期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	31,800	137	3,774	50,638
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,001	△ 1,001
当期純利益							4,954	4,954
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 4	△ 4
別途積立金の積立					1,000		△ 1,000	
土地再評価差額金の取崩							130	130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					1,000		3,079	4,079
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	6,853	54,718

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,231	76,844	13,674	7,735	21,409	36	98,291
当期変動額							
剰余金の配当		△ 1,001					△ 1,001
当期純利益		4,954					4,954
自己株式の取得	△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分	12	8					8
別途積立金の積立							
土地再評価差額金の取崩		130					130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 1,194	△ 130	△ 1,325	37	△ 1,288
当期変動額合計	10	4,089	△ 1,194	△ 130	△ 1,325	37	2,801
当期末残高	△ 1,220	80,934	12,480	7,604	20,084	73	101,092

## ■注記事項（第85期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に

対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

#### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (表示方法の変更)

- 以下の事項について、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	113百万円
出資金	327百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	1,420百万円
延滞債権額	32,920百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	6,382百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	40,723百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	9,397百万円
--	----------

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	16,164百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,713百万円
債券貸借取引受入担保金	13,762百万円

上記のほか、為替決済、信託業務、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	90,649百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,171百万円
-----	----------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	470,902百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	469,566百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額
 

圧縮記帳額 （当事業年度の圧縮記帳額）	4,113百万円 （一百万円）
------------------------	--------------------
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 

劣後特約付借入金	15,000百万円
----------	-----------
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額
 

	950百万円
--	--------

## (有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	112
関連会社株式	1
投資事業組合出資金	327
合計	440

(注) 子会社株式及び関連会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

**(税効果会計関係)**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,741百万円
退職給付引当金	4,972百万円
減価償却費	1,034百万円
その他	2,134百万円
繰延税金資産小計	12,882百万円
評価性引当額	△5,500百万円
繰延税金資産合計	7,381百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,445百万円
固定資産圧縮積立金	△75百万円
その他	△33百万円
繰延税金負債合計	△6,553百万円
繰延税金資産の純額	827百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 

法定実効税率	37.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
評価性引当額増加	△6.3%
住民税均等割等	0.6%
土地再評価差額金取崩	△1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.6%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は114百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## ■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	第81期 (平成22年3月期)	第82期 (平成23年3月期)	第83期 (平成24年3月期)	第84期 (平成25年3月期)	第85期 (平成26年3月期)
経常収益	41,751	40,217	39,735	41,833	42,000
うち信託報酬	3	3	3	3	3
経常利益	8,905	7,220	7,255	5,576	7,449
当期純利益	5,152	2,660	2,704	2,182	4,954
資本金 (発行済株式総数)	16,062 (173,359千株)	16,062 (171,359千株)	16,062 (171,359千株)	16,062 (171,359千株)	16,062 (171,359千株)
純資産額	92,856	89,543	92,404	98,291	101,092
総資産額	2,017,728	2,046,769	2,060,812	2,124,515	2,222,830
預金残高	1,837,537	1,854,458	1,899,912	1,960,274	2,018,784
貸出金残高	1,218,416	1,210,349	1,225,844	1,245,846	1,288,715
有価証券残高	569,989	581,540	624,808	598,821	634,219
1株当たり純資産額	544.68円	531.53円	552.81円	588.82円	605.26円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	7.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益金額	30.15円	15.65円	16.11円	13.07円	29.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	13.06円	29.62円
配当性向	19.90%	38.32%	37.23%	45.88%	23.57%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,430人 [370]	1,418人 [361]	1,405人 [351]	1,394人 [349]	1,395人 [344]
信託財産額	695	688	686	686	686
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)(パーゼルⅡ)	11.13%	11.61%	11.17%	11.02%	—
単体自己資本比率(国内基準)(パーゼルⅢ)	—	—	—	—	10.55%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 第85期(平成26年3月)中間配当についての取締役会決議は平成25年11月8日に行いました。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第81期(平成22年3月)、第82期(平成23年3月)及び第83期(平成24年3月)は、潜在株式がないため、記載していません。  
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期は、パーゼルⅢベースで記載してあります。  
 6. 従業員数は、就業人員数を表示してあります。  
 7. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出してあります。  
 8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載してあります。

## ■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成6年3月31日	37,002千円	10,480,132千円	転換社債の転換(平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年3月30日	239,584千円	10,719,717千円	転換社債の転換(平成6年4月1日～平成7年3月30日)
平成7年3月31日	5,342,454千円	16,062,171千円	有償 { 株主割当(1:0.22) 27,960千株 発行価格 370円 資本組入額 185円 失権株等公募 568千株 発行価格 598円 資本組入額 299円

## ■従業員の状況

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,394人 [349]	1,395人 [344]
平均年齢	39.8歳	39.9歳
平均勤続年数	17.8年	17.9年
平均年間給与	6,418千円	6,395千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員（平成25年3月末397人、平成26年3月末395人）を含んでおりません。  
 2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 3. 臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5. 当行の従業員組合は、佐賀銀行従業員組合と称し、組合員数は平成25年3月末1,190人、平成26年3月末1,193人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## ■大株主一覧

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	7,969千株	4.65%
佐賀銀行行員持株会	6,665	3.88
株式会社十八銀行	5,223	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,637	2.70
日本生命保険相互会社	4,281	2.49
株式会社肥後銀行	3,479	2.03
株式会社みずほ銀行	3,382	1.97
株式会社福岡銀行	3,075	1.79
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	3,002	1.75
住友生命保険相互会社	2,813	1.64
計	44,527	25.98

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、所有株式数を発行済株式総数（自己株式含む）で除して算出しております。  
 2. 当行は、自己株式として4,459千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.60%）を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## ■所有者別状況

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
株主数（人）	—	60	31	600	102	1	5,048	5,842	—
所有株式数（単元）	—	73,515	3,216	34,433	12,386	1	46,699	170,250	1,109,090
割合（%）	—	43.18	1.89	20.22	7.28	0.00	27.43	100.00	—

- (注) 自己株式4,459,284株は「個人その他」に4,459単元、「単元未満株式の状況」に284株含まれております。

## ■配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに配当についても内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき第85期におきましては、中間配当は平成25年11月8日に取締役会の決議を行い、1株当たり3円00銭の配当を実施しました。期末配当については、業績等を総合的に勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、中間配当に比べ1株につき1円増配し、4円00銭といたしました。これにより中間配当を含めました第85期の配当金は1株につき7円00銭となりました。

なお、内部留保につきましては、効率的な資金運用を行い、経営体質の一層の強化と業績向上に努めてまいりたいと考えております。

## ■地域別店舗数

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
佐賀	58カ店(16)	58カ店(15)
福岡	37(2)	37(2)
長崎	4	4
東京	1	1
合計	100(18)	100(17)

- (注) ( )内は、うち出張所数です。

## ■自動機器設置台数

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
現金自動預入支払機(ATM)	373台(94カ所)	374台(93カ所)
為替振込専用機	—	—
合計	373(94)	374(93)

- (注) ( )内は、うち出張所数です。